

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和4年4月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業  食 料 品	パ ン	給食は対前年度横ばい。市販についてはコロナ前の水準になかなか戻らない。材料代のアップが大きく、販売価格アップを図るも、先行き不安が続いている。
	酒 造	令和4年3月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比101.87%と上回った。内訳は、吟醸酒100.87%、純米吟醸酒100.56%、純米酒101.52%、本醸造酒109.01%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比97.52%と下回ったが、合計で対前年比101.29%と前年を上回る結果となった。
	ひ も の	18都道府県に出されていた新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」が3月21日で全面解除されたことで一部に観光客の戻りと売上回復が見られた反面、原材料等を含めた諸物価の値上げと円安が新たに経営を圧迫し始めている。ゴールデンウィーク中の売上増加には期待どころだが、原材料等値上げと円安への対応が求められる等業界を取巻く環境は厳しい。
	製 麵	今月は雨が多いので全体的に停滞感が出ていると思う。月の初めは花見などイベントが少しずつ再開してきた。月の後半は毎年のものであるが大型連休の前で出費を抑える傾向がありあまりよくないように感じる。今年の大型連休は飲食を伴うイベントも始まるようなのでまた以前ようになってほしい。 最近では悪夢の民主党政権が復活したのかと思うほどの現政権。”聞く力”を謳って様々な意見を聞き、じっくり時間をかけて検討をし尽くし、結果出た答えが”何もしない”を繰り返す岸田政権。最近ニュースになっていた「決断の連続で過労状態」でダウン寸前など、笑いのネタでM-1を取りにきたのかと思う。 遠い異国の大統領が懸命に救助や援助を訴えている最中にあくびをする非常識な官僚を擁している内閣なので国民が長引くコロナ禍や円安、原料高、くるべき増税の不安などに対して答えているフリだけして裏の顔ではあくびをしているのだろうと勘ぐってしまう。早急に打てる手は打ってこの状況を打開してほしい。
木材・木製品	家 具	ウッドショックに始まった原材料値上げが激しい。木材以外にも革、ウレタン、塗料、接着剤に至るまで値上げ。ロシアのウクライナ侵攻、上海都市封鎖が追い打ちとなっている。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえないが、多くの中小企業は、苦慮している。国産材を見直し活用する製品を開発し、付加価値の高い新商品で対応など検討中。抗菌・抗ウイルスの家具、テレワーク家具、アウトドア関連、SDGsを打ち出す新製品など。事業復活支援金へは殆どの企業が応募している。家賃支援給付金の追加予算を希望している。神奈川県の「ビジネスモデル転換事業費補助金」も検討している。
印刷	製 本	3月の繁忙期の収束が例年より早かったため、4月前半も落ち着いた景況となった。後半は昨年よりも仕事に動きがあったように思える。徐々に様々な活動の制限が解除されてきており、印刷物の需要回復に期待したい。
化学・ゴム	石 油 製 品	新入社員教育も終わり、4月の景況について、ある組合員に伺ったところ、「中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動制限のため、貨物トラックによる物流が中国各地で寸断されていることから、中国からの原材料の輸入への影響を注視している。4月は、中国の状況を含め、まとまった原料購入に伴う支出により、資金繰りが厳しかった。」と語っていた。
窯業・土石製品	生 コン クリ ート 製 造 業	原材料の値上げ、特に石炭価格の高騰によるセメント価格の大幅な値上げが実施された。これを受け、価格転嫁を実施すべく生コン価格の値上げを公表したものの、実際に取引価格に反映されるまでには相当な年月を要す。昨年4月の値上げ幅もまだ実現できていない状況の中で、今年に入ってからセメント価格の大幅な値上げは、更に厳しい経営状況を引き起こしている。
	砕 石	原油価格の高騰、円安、資材の値上げ等により、骨材の生産費、運搬費が増加しているが、骨材の値上げについてできていない状況にあり、収益状況を圧迫している。
鉄鋼・金属	工 業 団 地	4月の共同受電使用量は、前月比-8.78%となった。(前月同月比-4.6%)日野自動車の排ガス・燃費データ不正に伴う影響が出ている企業もある。コロナ禍でも好調であった食品大手も売上が落ちてきている。

	工業団地	前期（R3年度）から引き続き物流停滞の影響が強く部品材料の不足が続いている。潜在的な仕事量はあり各社とも消化できない状況である。人材の不足がさらに足を引っ張る状況にある。	
	工業団地	材料の調達と材料費の価格の上昇の対応に追われている。価格はお客様との交渉期間が必要なため1ヶ月以上の猶予期間をお願いしている。また、お客様との価格交渉も転嫁できる製品と難しい製品がある。	
	金属製品	日野関連企業の業績が30%ダウンしたところもある。相変わらず人手不足の状況が続いている。ウクライナの状況も気になる。	
その他の製造業	工業中心の複合業種	各社、得意先等の状況により受注の増減に差があり、安定しない状況が続いている。原材料の高騰、原油高、輸送コストの上昇は続き、先行きの見えない状況である。	
	工業中心の複合業種	電気料金が前年比4割アップ（8百万円が12百万円）。部品供給難、物流混乱、ウクライナ戦争、上海ロックダウン等により生産性の低下及び収益性が悪化。自動車生産の落ち込みによる、収益性の悪化。	
	工業中心の複合業種	世界的に設備投資が回復、国内、海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁が困難な状況。生産増加が見込めるが人手不足が懸念される。	
非製造業	卸売業	菓 子	売上は変わらず、3割減少が続く。4月のイベント関係もあまり盛り上がりならず、ゴールデンウィークもあまり期待できない。ガソリン価格の高騰が、経営を圧迫している。
	卸売業	金属原材料	ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり資源価格が上昇。数量は伸び悩む。
	卸売業	卸団地	売上については、ようやく前年同月比で増加となったが、コロナ禍以前と比較した場合、依然減収している状況。一方、菓ごもり需要による特需で増収の企業もあるが、取扱商品・販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足、小麦不足によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって、受注失墜に売上減少と変動費増加による4月以降収益悪化が予測される。現時点では、仕入れ価格の上昇を販売価格に中小企業が転嫁することが厳しい状況。
	卸売業	料理材料卸	昨年は4月20日から緊急事態宣言が発令されていたが、本年度は規制がないため外食の売上は増加となった。売上はコロナ前の80%~90%に戻ったようである。まだまだ本来の姿には戻りはしないが、ロシア・ウクライナ情勢を要因とする食品の値上げラッシュが続く中で、飲食店も大変な状況にある。とにかく感染者数も落ち着き、外食を伴うイベント等も通常に戻ることを期待する。
	卸売業	リサイクル	新聞古紙は、韓国向けを中心に高止まりしている。ロシアのウクライナ侵攻の影響しており、ロシアからの新聞原紙の輸出が滞っている。需要国であるインド向けに韓国等の新聞用紙メーカーでの需要が増え、日本への新聞古紙の引き合いが旺盛になっている。当面高水準で推移する可能性が高い。雑誌古紙は、依然として仕向け先が限られている。インドネシア以外は買い手が少なく、低調な市況推移となっている。国内玉もタイトであることから輸出における需要バランスは保たれており、市況は安定している。
	卸売業	リサイクル	古紙市況は、アジア向けの輸出の引き合いは活発化してきており、前年比で中国向けのマイナス分を取り戻す方向に向かっている。今後は国内回収量と在庫の確保が課題となる。鉄スクラップ市況は、4月下旬についても強気ムードで継続しているが、海外市場は天井感も出始めている。故繊維市況は、季節的な要因で市中発生が増加が見込まれるが、供給余剰と輸出向けの流通停滞が懸念される。
小売業	菓 子	業界として卒業・入学の注文が増、お節句も控えている時期。	
	食 肉	牛・豚の市場価格が高値止まりしている。コロナ禍で家庭での食事が多くなり、その状態が相変わらず続いている。	
	青 果	例年、この時期は、玉葱、ジャガイモの出荷先が、北海道産から九州産への移行時期になり価格も不安定ではあるが、今年は特に北海道産の品不足又九州産の2月までの雨不足による生育の遅れ、その上、3月4月にかけての天候不順による出荷量の減少で近年になく高値で推移していて、ゴールデンウィークもあいまって更なる上昇が見込まれる。	

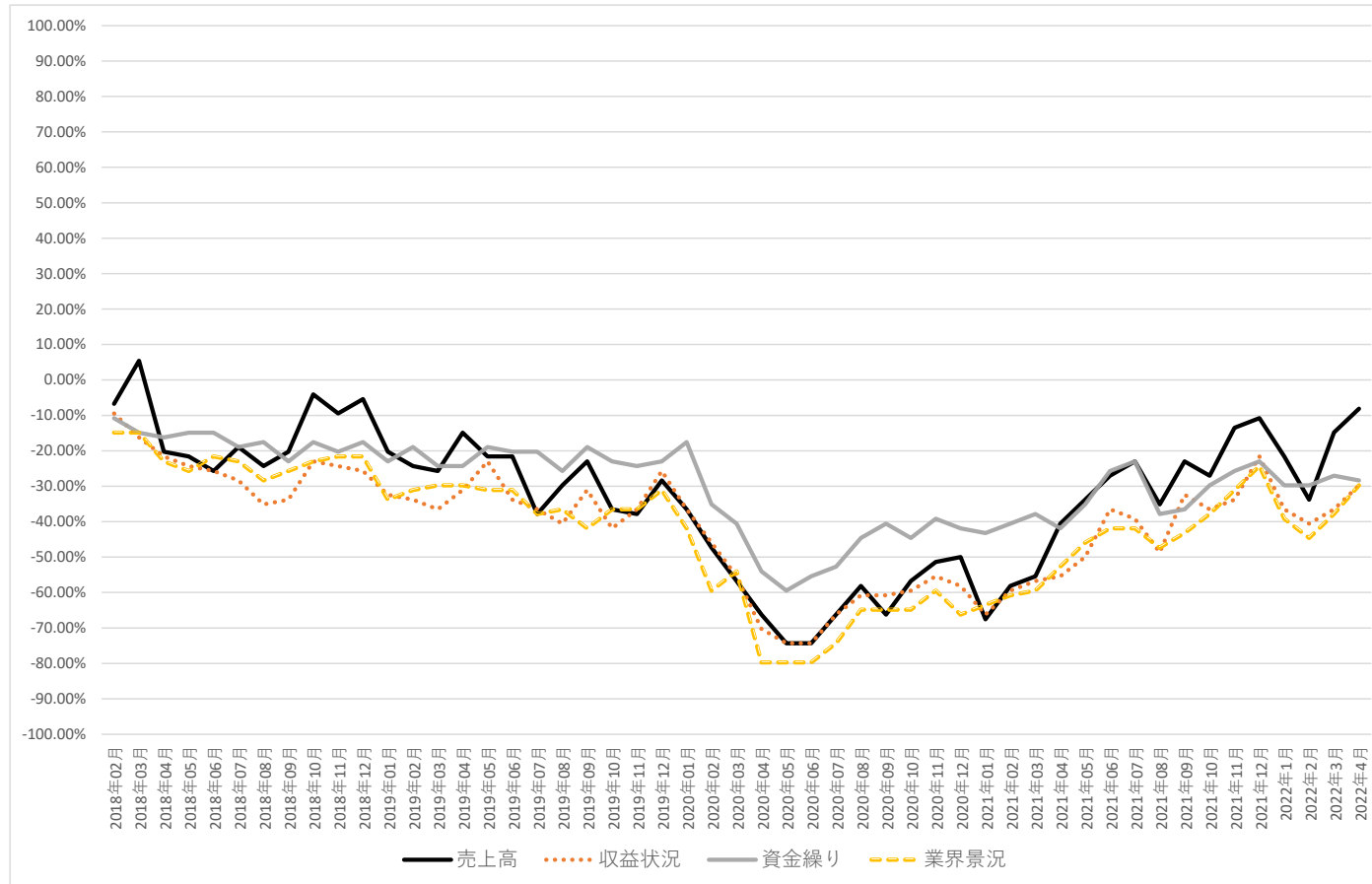
青	果	4月も例年に比べ、天候は不順であり、気温の高低差が激しく、燃料価格高、輸送コストの上昇により、入荷状況が悪く、相場の読めない状態が続いた。輸入野菜、果実ともに、前月と同様に入荷の乱れが継続中で、特にロックダウンの影響で中国産野菜（人参、玉ねぎ等）入荷が激減し国産玉ねぎ価格が近年にないくらい高騰した。相対的には、前年対比売上高108%取扱量86%であったが飲食店関係の納品も低迷が続いており、小売店は依然厳しい状況であった。							
化	粧	品	業界の環境は相変わらず悪く、メーカーの一部では、県内の事業所が全て閉鎖され、社員は自宅でリモートワークをして、月に1、2回東京の本社へ行っているようである。						
電	化	製	品	中国の都市のロックダウンの影響等もあり、物流が延滞。全体的に商品入荷待ちが多くなってきており、これから夏場のエアコン商戦を向かえる時期であり心配な材料である。					
鮮	魚	大型連休を控え休業組合員も多くなるため、月の後半は仕入を控えた。入荷量は相変わらず少ない。							
燃	料	4月に入り、国際原油相場はウクライナ情勢悪化が続く中、ロシア産原油の輸入禁止を欧米で検討されている中で4月前半は何とか、大きな上昇は避けられていたが、第3週目、第4週目当たりからOPECの原油増産への懐疑的な見方、リビアの供給不安などを受けて、油価が上昇し元売会社算定ベースでは3週ぶりに反騰した。これにより油化高騰を受けて、政府補助金を上限の25円に達し、第3週目では、実質仕切は70銭の下落。第4週目は政府補助額が、4月28日～9月末まで、最大35円に拡充され、通常仕切では4円/ℓ上昇したが、補助額が6.8円/ℓ適用され、実質仕切は1.8円/ℓの下落となった。ただ、現状は気候の影響等もあり、減販（前年比96%前後）している状況で厳しい経営環境は継続している。							
共	同	店	舗	コロナの影響で1月末にテナントが倒産した。					
タ	イ	ヤ	販	売	冬に降雪があり、スタッドレスタイヤが売れたおかげで冬タイヤから夏タイヤへの交換が忙しくなっている。原油価格の高騰によりタイヤの仕入れ価格が8～10%上昇。これにともない、販売価格も8%～10%ほど上昇している。アクティビティの増加により、タイヤの摩耗も早くなっており販売価格が上昇しても需要増加を期待したい。				
商店街	横	須	賀	市	4月期は雨日が多かったが3回目のワクチン接種も進み、来街者は増加傾向の状況である。5月期はゴールデンウィーク後の再拡大を懸念している。				
	横	浜	市	コロナ関連の規制が緩和され、飲食店の売上はすごく上昇しているが、まだ以前のようににぎわいは戻らない。戦争や災害などの印象で消費者の財布のひもは依然固く原材料費の高騰で厳しい経営の状況の店が多い。					
	藤	沢	市	コロナによる行動制限は解除されたものの、客足は戻ってきていない。長引くコロナ禍で、消費者の行動パターンが無店舗販売（ネットショッピング）の利用に変化しているのも一因である。県の商店街等プレミアム商品券支援事業を申請し、商店街の活性化につなげたい。					
	川	崎	市	今度はロシアのウクライナ侵攻の問題等で、輸入材料の高騰、円安など国際情勢がどう展開するかわからない状況となってきて、正直全く先が読めない状況である。また、引き続きコロナウイルスの感染拡大が落ち着いてきているようだが、2年間の売上の落ち込みが回復するにはもう少しかかりそうだ。連休明けに感染拡大が起きないことを祈るのみ。					
サービス業	温	泉	旅	館	・	ホ	テ	ル	4月6日よりかながわ旅割が始まり、神奈川県のお客様を中心に平日の集客が確保され、予想以上の効果が見られた。ただし、チェックイン時にお客様に説明する時間がかかり、フロントで混雑が発生した。
	医	療	業	【全体】新電力の高圧電力契約廃止に伴い、各法人での電力重要に混乱を招いている、最低でも1.2倍の値上げが予想され、設備投資費等にも影響があり、大幅な予算見直しを迫られている。 【給食】国内外情勢に伴い食材費及びエネルギー関連費のさらなる負担増により価格へ転嫁せざるを得ない状況である。 【コロナ受入病院】政府のコロナ補助金が今年度上半期まで延長され、収益の確保に一定のメドはたっているが、Withコロナ禍における医療のあり方を真剣に考えなければ、今後の医療経営は安定しない。					
	フ	ア	イ	ナ	ン	シ	ャ	ル	2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響がどうなるか不明であるが、新しい分野へ積極的に進出することを業務方針とした。特にオンライン相談に注力していく。

	情報サービス業	前年同月と比較すると5G関連業務の売上が増加し、それに伴い収益状況も好転している。(前回報告と同じ)ロシアのウクライナ侵略、コロナ感染で日本経済が低迷し、中小IT企業への影響が懸念される。今月は短期的に対前年は減少しているが、業務引き合いは出来る技術者には増加傾向。しかしながら相変わらず若手技術者が厳しい。令和4年度上期は、ほぼ順調に推移する見込み。
	建築設計	建設業界では、建築資材は前例のない異常な高騰が続く見積作成が困難である。特に、木材・鋼材はウクライナ危機で価格上昇が続いている。また、資材の調達計画通り遂行しないで、現場での竣工時期に影響がでている。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	建物	コロナ禍が長期におよぶこと、先行き不透明により得意先等の業績落込みにより案件注文が減少しかつ利益率が減ったことで予算取り減少傾向になっている。
	柔道整復師	新型コロナの感染者数の増加傾向はほぼ解消し、徐々に来院数も戻りつつあるが、オミクロン株の子供たちへの感染傾向が増えており、それに伴ってその濃厚接触者である同居家族の方々も自宅待機をせざるを得ないことから、それが来院者数の安定化を損なう要因になってきている。
建設業	管工事	民間受注の景況は、コロナ禍の影響が依然としてあるものの緩和傾向である。しかし、資材が高騰し、原価が嵩み、やりくりは厳しい。公共工事の発注の平準化へ期待したい。
	電気工事	民間の動きが悪いのか公共工事の入札参加事業者が急増しているようである。
	空調設備工事	新年度が始まったばかりで見積もりなどの仕事が多い。原材料の値上げで資材や消耗品などが上がっているのでもまでの受注金額では受注できないと聞いている。今後は、受注金額を上げるのが大きな課題となる。
	畳工事	令和3年度の売上が確定。組合通しの資材購買売り上げが、かなり減少した。本年度はなんとか、伸ばしたいが、マンション等の需要は多いと見受けられるが一戸建て住宅は少なく畳需要の減少がみられる。材料の方もかなり値上がりが続いている。気候も良くなるので仕事増に期待。
	建具	組合員の減少が止まらない。10年前の約半分になってしまった。
運輸業	タクシー	令和4年3月21日に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が解除され、人流が増加したことに伴い、利用者が増加し売上が増加した。
	道路貨物	食料品、衛生関連の輸送は好調だが、自動車関連の輸送は不調。海上コンテナ輸送も上海ロックダウンの影響により好・不調の波が激しい。燃料の高止まりによる収益状況は悪化している。
	道路貨物	例年荷物量が増加する3月中旬以降も荷量は増えず、4月に入っても荷量は回復せずさらに減っているとの声が多数聞かれる。自動車メーカーの生産調整の他、原料不足や半導体不足の影響により、生産調整を行っているメーカーが増えたことの影響がでてきた。燃料価格については、国の補助により上昇はなくなったが、高値のままであり、一部の荷主については燃料サーチャージを上げてくれるところもでてきたが、全額を認めてくれる荷主は少なく、輸送事業者は苦しい状況が続いている。人手不足の影響により、他の業界に転出することも多く、ドライバー不足の他、倉庫等の荷役についても人員確保が難しい状況が続いている。
その他の非製造業	不動産	景気低下に対する不安感からか、先月より一気に購入意欲の陰りが感じられる。住宅については設備の納期遅れによる期日までの引き渡しができない事案が多発している。
	歯科技工	売上は増加した。原因は先月同様ロシアのウクライナへの軍事侵攻により、歯科用貴金属が市場最高値を更新し、金属代を売上に換算しているため、歯科材料が値上がりし収益状況は好転しなかった。歯科技工業界を数字で見ると歯科技工所数は全国20,879、歯科技工士数は34,826人、50歳以上が64.2%と衛生行政報告例に記載していた。20歳代は2008年には5,357人いたが2020年は3,638人、養成機関への入学者数は20年前と比べると約7割減っている。10年後の医療界は情報産業、医学、工学の融合体となり、従来の閉鎖的な業態から情報や技術の共有が世界的規模で進む開かれた産業になると何かの記事で読んだことがある。歯科技工会も未来に向かう明確なビジョンがあれば若い人たちが集まってくる。

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	その他の製造業	工業中心の複合業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種（3回目接種）をスムーズに進めてほしい。</li> <li>・好転しない業種（飲料製造加工業・レストラン・居酒屋等）への支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めてほしい。</li> <li>・海外出張、海外からの出張受入時対策（隔離・PCR検査証明等）の迅速化を講じてほしい。</li> <li>・原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。</li> </ul>
	その他の製造業	工業中心の複合業種	公共事業の前倒し発注を要望
非製造業	商店街	横浜市	補助金等公平な支援をお願いしたい。
	卸売業	卸団地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス対策支援ほか、仕入れ価格上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的かつ幅広く対応願いたい。</li> <li>・インボイス制度導入（国税庁）、電子帳簿保存法改正対応（国税庁）、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化（警察庁）等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。</li> </ul>
	小売業	共同店舗	景気対策、施設補助金等
	不動産	不動産	住居・テナントとも家賃遅れが続いている。家賃給付金、持続化給付金等支援策を至急求める。



























## 中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

## 景況天気図(前年比)

(2022年4月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-8.1 %	-4.3 %	20.3 %	-16.2 %	-29.7 %	-28.4 %	-9.5 %	-10.8 %	-29.7 %
									
製造業	-19.0 %	-9.5 %	23.8 %	-9.5 %	-42.9 %	-33.3 %	-9.5 %	-4.8 %	-42.9 %
									
非製造業	-3.8 %	0.0 %	18.9 %	-18.9 %	-24.5 %	-26.4 %	%	-13.2 %	-24.5 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10~30未満	10未満~△10	△10未満~△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

# 3月の中小企業月次景況調査

〔令和4年3月末現在〕

全国中小企業団体中央会  
National Federation of Small Business Associations

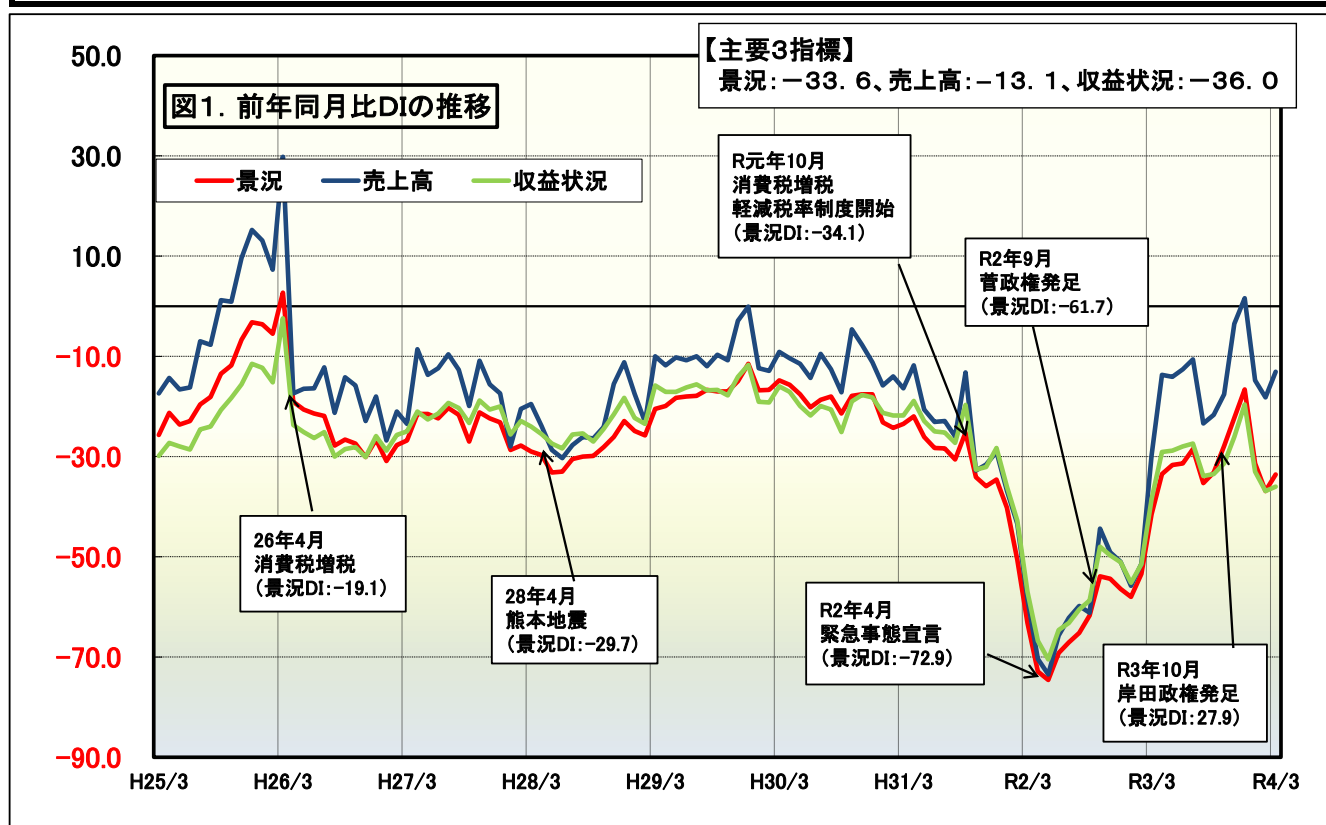
令和4年4月25日発表

◎3月のD Iは全指標が改善するも先行き不安感拭えず。

○まん延防止等重点措置の解除や4月からの値上げを睨んだ年度末の駆け込み需要等により、全指標のD Iが改善し、持ち直しの動きが見られた。

○コスト高に伴う売上・収益悪化に関し、一部の業種では価格転嫁に向けた交渉等が進んでいるものの、値上げが相次ぎ収益も改善しないため、多くの事業者は対応に苦慮している。

○特に製造業においては、ロシアのウクライナ侵攻や上海でのロックダウン等の外的要因による部品の調達難に見舞われている。コロナ禍の長期化も加わり、全産業で今後の資金繰りや人材確保等、先行きに対する不安感が依然根強い。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。  
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

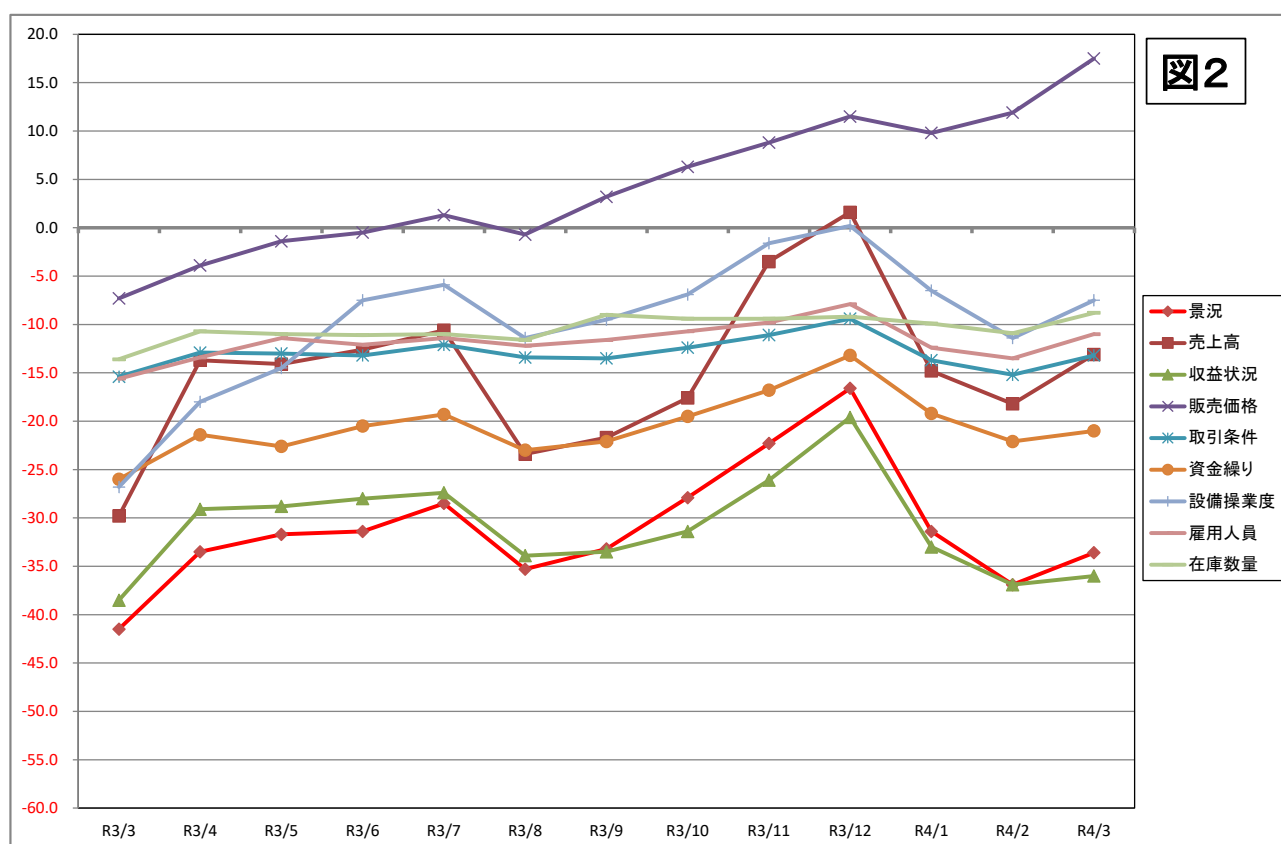
(本発表資料のお問い合わせ先)  
全国中小企業団体中央会  
担当：政策推進部  
TEL 03-3523-4902  
<https://www.chuokai.or.jp>

## 3月の調査結果のD I 概況

### 【指標D Iの動向とポイント】

1. 3月のD Iは、全指標がプラスに転じた。主要3指標は、景況が3.3ポイント改善、売上高が5.1ポイント改善、収益状況が0.9ポイント改善した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが5.6ポイント改善した。
3. オミクロン株の影響は依然残るものの、まん延防止等重点措置の解除に伴う商店街等における人流の回復や製造業を中心とした価格転嫁の進捗等により、景況感が全般的に改善した。

### 全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R3												R4			前月比
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
景況	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4	-36.9	-33.6	3.3		
売上高	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	1.6	-14.8	-18.2	-13.1	5.1		
収益状況	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6	-33.0	-36.9	-36.0	0.9		
販売価格	-7.3	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	-0.7	3.2	6.3	8.8	11.5	9.8	11.9	17.5	5.6		
取引条件	-15.4	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	-11.1	-9.4	-13.7	-15.2	-13.2	2.0		
資金繰り	-26.0	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	-16.8	-13.2	-19.2	-22.1	-21.0	1.1		
設備操業度	-26.8	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	-1.6	0.2	-6.5	-11.4	-7.5	3.9		
雇用人員	-15.6	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	-9.8	-7.9	-12.4	-13.5	-11.0	2.5		
在庫数量	-13.6	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-9.4	-9.2	-9.9	-10.9	-8.8	2.1		

## 【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料価格の相継ぐ高騰に対し、価格転嫁に関するコメントが先月に引き続き数多く寄せられた。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた前向きな取り組みやインボイス制度に関する事業者の声も寄せられている。

### 《主な報告内容》

#### ◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・年度末による組合員数の増減報告を見ると高齢者の組合脱退者が増えている。ここ数年、下げ止まりかと思われていたが、コロナ禍のため持ちこたえられなかったのか、ここにきて増えている。それに伴い、組合運営も苦しく賦課金の値上げもやむを得ない状況。(和歌山県/電気工事業)
- ・縫製業界は、技能実習生の入国が3月1日に解除されたが、中国は縫製人口が高齢化、賃金も上昇し希望者が集まらず、ベトナムは失踪者が多いので敬遠し、現在インドネシアの実習生の人材を求めている。(島根県/アパレル等製造業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、建設資材の価格高騰や調達部材の遅延が発生し、工期遅れや採算の悪化が発生している。更に人手不足が常態化しており、厳しい経営環境である。(長崎県/建設業)

#### ◇販売価格への転嫁困難に関する事業者の声

- ・昨年1年間で5割超の値上げがあった鋼材は、いまだに多くの組合員が満足に価格転嫁できないなかでの再度の値上げは、収益を圧迫し企業の存続を危うくする恐れがある。(埼玉県/鉄骨工事業)
- ・原材料価格の上昇により、仕入価格が上昇しているとの組合員からの声は多い。また、価格転嫁の交渉を行っているが、なかなか進んでいない。(鹿児島県/卸団地)

#### ◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

- ・業況に大きな変化は見られないが、将来を見据えて特色のある業態を目指し、その成果が出てきている。例えば、営業地域を限定し、地域定着を徹底し、リピーター作りをする、福祉を目指した施工に特色をもつ等である。(埼玉県/内装工事業)
- ・コロナ禍における閉塞感で先行きが見えない。そのような中で、事業承継や技術に関する講習会開催などを検討しており、情報交換、情報共有により打開策を模索している。(東京都/帽子製造業)
- ・製造業の生産休止やウクライナ問題、コロナで期待できなかった3月だが、終わってみれば過去9年間で最大の配車件数となり売上も昨年、一昨年より多くなった。Web、テレビ、サイネージと宣伝広告を強化した結果と組合員の若返りや職員の頑張りが結果となって帰ってきた。(愛知県/軽貨物運送業)
- ・組合が事業復活支援金の登録窓口となり、申請がしやすく申請者が増加している。コロナ感染症休業補償共済も取り扱い、こちらも申請者が増加している。(滋賀県/理容業)
- ・3月は年度末で従来は印刷受注が大きく伸びる月だが、冊子物等はデジタル化されPDF等の配布により印刷受注は例年程ではなかった。一方でデジタル商品はWebサイト構築や動画制作、SNS活用コンテンツなどDX化への移行で受注は伸びている。業界全体でのデジタル対応が求められている。(佐賀県/印刷業)

#### ◇インボイス対応に関する事業者の声

- ・令和5年10月から施行される消費税のインボイス制度についての案内を行っているが、中古自動車販売業者にとってはインボイス登録をしないと死活問題になる可能性があり、零細企業にとっては慎重に対応をする必要があると思われる。今年度は、インボイス制度への対応が重要となりそうである。(愛媛県/中古車小売業)